

## 《論文》

## 専門職(profession)をめぐる研究の動向と今後の課題

鵜 沢 由美子

## 1. 本論文の目的と問題意識の所在

管見の限りにおいて、今日日本の社会学においては、1970年代、80年代と比して当該職業を「専門職」(profession)と捉えて進める研究がそれほど盛んであるとは思われない。その要因の一つには、以下に述べる専門職研究の第一のアプローチの影響が大きく、その後の研究動向を把握し、活かしきれていないことにあるように思われる。そこで、本稿は、社会学で議論されてきた「専門職」の概念に関わる研究の動向を検討し、今後の課題を提示することを目的とする。

専門職をめぐる研究は、大きく三つに分類できると考えられる。一つ目は、専門性や自律性などの専門職の特性をめぐる議論をふまえ、その特性の獲得程度に従って、現実の諸職業の専門職化の程度を推し量る研究である。特性論的アプローチと総称される。二つ目は、この特性論的アプローチを批判する潮流である。その中心は、1970年代に登場した権力論的アプローチである。このアプローチでは、専門職の特性と見なされているものは、当該専門職が必ずしも有しているものではなく、専門職従事者はあたかもそれを有しているがごとく民衆に確信させる権力を有しているとみる。このアプローチをとる論者は、専門職を、専門職支配を獲得、維持し、階層システムの中でその地位を確かなものにするための独占的組織と見なす。さらに並

行して、専門職の特性や理念型を捉える際に、伝統的な確立した専門職を模し、種々の専門職を文化的、歴史的に画一的、単一的に捉えることや序例化して捉えることへの批判的議論もあった。フェミニズムからの批判的研究からは、専門職化とは「男らしさ」の追求であり、女性排除の過程であると議論された。

1980年代後半から1990年代に入り、専門職研究の中に新たな流れが生じてきた。専門職の規範的な価値システムとしての側面を再評価する動きであり、専門職を多面的に把握する第三のアプローチと見なすことができる。このアプローチでは、権力論的アプローチにおける専門職の市場独占の強調は、プロフェッショナリズムの国家や法制機関への影響力の行使を過小評価するとし、専門職の民主的、規範的な側面と、権力を行使する集団としての側面のバランスが諸専門職においてどのように現れているのかを検討している。また、これまで見られた英米中心の画一的専門職モデルへの批判から、当該専門職のプロフェッショナリズム自体が、国家権力が牽引するものか、あるいは専門職集団内部からのものかと、という軸も重要視されている。

ある職業が専門職であるかどうかということよりも、専門職そのものは大枠で捉え、その内実を多面的に把握する研究に焦点が移行しているということが出来るだろう。

## 2. 専門職 (profession) 研究の成立

まず、社会学における専門職研究で、専門職がどのように定義されてきたかを見ていきたい<sup>1</sup>。ここでいう専門職とはprofessionのことであり、語義的には天職の意味をもつ【斎藤 1999:46】。フランスでは、professionは広く職業の意味内容として使用されるが英米では職業をoccupationといい、professionは専門の技術を要し、特別の才能と訓練を必要とする職業、特に非営利的奉仕の職業を示すものとして使用されている【鳥村・合田 2002:164】。

古代からprofessionの概念があったわけではない。古代にも専門職従事者はいたが、たとえばローマ時代の医師は奴隷であり、古代ギリシアの法律家は単に訴訟当事者の友人であったりと、特別な訓練を受けたわけではない【Carr-Saunders and Wilson 1937】。中世ヨーロッパのキリスト教における聖職者から派生し、17世紀、聖職者、医師<sup>2</sup>、法律家がprofessionとみなされたことに端を発する。彼らは大学で学び、新しい知識階層を形成、社会が徐々に世俗化するにつれ、宗教の支配を離れ職業団体を作るようになり、18世紀までに独立した地位を確立した。19世紀には新たに歯科医や建築家などがprofessionへの道を模索し始め、さらに20世紀に入り産業化の急進と増大する社会的分業のもと、種々の職業がprofessionalization（以下、専門職化）を目指すことになったのである。

こうした社会状況を受けて、profession（以下、専門職）研究の古典で、最初の専門職に関する体系的な研究とされているのが1933年のイギリスのCarr-SaundersとWilsonの研究である。彼らはこの研究において、専門職を「特定のサービスを供給することを可能とする、長期的かつ専門的な知的訓練に基づく職業」と定義した【Carr-Saunders and Wilson〔1933〕1964】<sup>3</sup>。

だが、それと同時に、専門職と非専門職の「分割線は恣意的であるばかりでなく、分割線の設定は大きな困難が伴う」とも指摘しており、後の研究に見られるように「専門職－非専門職連続体説」【竹内 1971:50】の萌芽が見られる。そして、既に専門職としての一般的認知を獲得しているとみなされる職業を取り上げ、個別にその歴史的発展過程や特徴、問題点を調査し、その上で専門職とは何かという一般的考察を行うという形式で研究が進められている。この研究で取り上げられた職業は、医師、法律家、看護婦から建築士、秘書など26種に及ぶ。

## 3. 第一のアプローチ

### 一特性論的アプローチにおける「専門職」についての議論

その後、英米では1960年代頃まで、日本では1960年代から80年代を中心に専門職の概念をめぐる議論がなされた。専門職の定義をめぐる議論と、その定義から具体的な職業の専門職の程度を推し量る研究は特性論的アプローチ（the trait approach）と呼ばれる【Roos 2002: 2260】。Carr-Saundersたちの研究には、その後の専門職研究における特性論的アプローチの展開の特徴が既に幾つか表れている。それは、一つには専門職の定義が難しく「内包と外延が柔軟」【中野秀一郎 1981:40】で、研究者の問題関心や理論的根拠、また何を専門職の定義に入れたいかによって、研究者ごとに定義が恣意的な側面を持つことである。二つ目には、おおよそ「専門職－非専門職連続体説」【竹内 1971:50】を取っていることである。専門職は理念型とされ、医師や法律家はそれにより近い「確立した専門職」とみなされる。すなわち、専門職か否か、ではなくどの程度理念型としての専門職に近いかが問われるべきであり、各専門職は、専門職に必要な要件を満たしていくことで専門職

化を図る、と見るのである。

それぞれについて、もう少し詳しく見ていこう。まず、専門職の定義の多様性は、竹内が、Millerson [1964] の仕事を補足して作成した28人の研究者の専門職概念の定義に含まれる特質のリストによく表れている【竹内 1971:48-49】。そのリストによると、専門職概念に含まれている特質として取り上げられたのは18項目で、取り上げた人数の多い順から「組織化」20人、「理論的知識に基づく技術」19人、「教育訓練」15人、「行為の綱領」14人、「愛他的サービス」14人、「能力のテスト」11人となっている。

この、定義が「百花繚乱」【竹内 1971:50】とまで言われているのには時代的背景もある。①科学技術の発展とその利用の拡大により、研究者、技術者の重要性が増してきたことや、②産業化の進展により、「古典的」専門職とされる医師や聖職者も本来の姿とされた自営ではなく、組織の中で働く俸給専門職が多数を占めてきたこと、③一対一の個人的なサービスを基礎に置かない、クライアント関係の不明瞭な状況が生まれてきたこと等が挙げられる。先述したCarr-Saunders と Wilsonは、科学者を専門職に含めなかった。なぜなら、科学者は体系的・理論的知識を日常生活に応用せず、明確なクライアントを持たないからである【Carr-Saunders and Wilson [1933] 1964:485】。しかし、これを入れてしかるべきであるとする研究者が専門職の定義の仕方を模索した。

日本の研究者による専門職の概念に関する議論を整理したものとして、津村の論考がある【津村 1987】。津村は、大別すると二つの見解があるとする。すなわち、①古典的な専門職概念を継承する見解②古典的専門職概念を修正する見解<sup>4</sup>である。津村が主潮流であるとする②の議論を、以下に整理してみよう。

(A) 愛他的倫理や集合・サービスの志向を

排除する立場

竹内洋【1971】の見解がそれにあたるとする。竹内の挙げる専門職の基本的要件は、a) 体系理論とb) 理論的分析による応用で、それ以外の特質はここから派生するとする。

(B) 愛他的倫理や集合・サービスの志向を排除せず、その意味の転換を図る立場

この見解をとる研究者として、津村は春日【1975】と秋山【1984】を挙げる。春日は専門職の中核的な特性として、a) 高度な知識とそれに基づいた技術に基礎を置いていること、b) 社会的に承認された価値の実現を第一義的に志向すること、の二つを挙げる。秋山は同様に、a) 理論的知識の創造と応用、b) 社会的に承認された価値の実現への志向性、c) 職業的自律性を挙げている。

(C) 人間志向的なサービス・イデオロギーを基本的な価値とする立場

この見解をとる研究者として、佐藤【1976など】を挙げる。佐藤は、専門職を、行動の準則としてプロフェッショナリズムが要求される職業と定義し、プロフェッショナリズムの特質を、a) 人間志向的なサービス・イデオロギー、b) 専門的知識と技能に基づく目的と手段の適合的な決定、c) 専門職業遂行にあたっての自由と自立性であるとする。

津村は、①の見解は現実には適合しておらず、②の見解では、重要になってきた科学研究者を射程に入れ、クライアントの不明確化、俸給専門職の増加、専門職の機能の変化などといった状況を勘案したものと評価し、さらに検討を加えた上で、専門職の中核的特質の中でも絶対的なものとして、体系的・理論的知識の存在をあげる。そして、それが他から明確に区別される独自の領域を確立し、したがって自立(自律)性をもつことを前提としている。愛他的倫理や集合・サービスの志向に関しては、②(B)の

ように「社会的に承認された価値の実現」として、この意味を転換するのが妥当であるとする。その上で、体系的・理論的知識に基づく専門職の活動がクライアント、社会、あるいは人類に影響を及ぼす可能性を有しているからこそ、専門職の中核的な特質として専門職の職業倫理が位置づけられてきたとしつつも、この特質は説得的定義で客観的概念としての意味を失うので、入れないという立場をとる。最終的に津村が提示した専門職の定義は「専門職とは、その活動が他から明確に区別される自立（律）的な領域をもつ体系的・理論的知識に基礎を置く職業である」というものである【津村 1987: 48】。

この愛他的・集团的サービス志向を特質として入れない、という方向性については異論も多い。例えば、保健医療専門職について2000年代に検討を加えた時井は、専門職業に関してのイデオロギーあるいはその下位文化として専門職・専門職化に多大な影響を与えていることを銘記すべきであるとして、その存在に留意しつつ分析を行っている【時井 2002:17】。吉村は、「体系的知識の存在」という単一の要素へと議論を収斂させようとする傾向に対して、定義として精緻化されたとしても研究の射程そのものを失うことを危惧している【吉村 1992:46】。また、津村が体系的・理論的知識を保持することの前提とした専門職の自律性に関して、時井は「各職業集団に変化をもたらす専門職としての自律性こそが、専門職・専門職化を社会的文脈内で有効にとらえることを可能にする最も重要な特質的要素と指摘することができる」として、社会的文脈において考察を加えることを重要視している。専門職としての医師を研究しつづけてきた中野は、専門職の特色としてa) 専門性、b) 公共性、c) 自律性をあげている【中野進 2001:9】。

また、後に述べるように、看護師や教師、保

育士などを準専門職として調査研究をした天野は、具体的に専門職の要件を挙げている。すなわち、a) 理論的知識（その獲得のためには長期の教育訓練が必要とされる）b) 厳密な資格試験（国家ないしはそれに代わる団体による厳密な資格試験にパスする）c) 職業集団（同業者集団としての職業集団を結成し、その組織の統一性を維持するため、一定の行動規範が形成される）d) 公共の利益（サービスの提供は、営利を目的とすることなく、公共の利益を第一義的に重視して行われる）e) 自律性（雇用者・上司・顧客等から職務上の判断措置について指揮命令を受けない職務上の自律性を持ち、また、職業集団としての成員の養成免許などについて、一定の自己規制力をもつ）の5つである。さらに天野は、専門職の中核的要因として専門性（a）b）d）を含む）・自律性（c）e）を含む）を挙げている【天野 [1982] 1984:85】。

次に、特性論的アプローチのもう一つの特徴として挙げられるのが、おおよそ「専門職－非専門職連続体説」を取っていることである。これまで述べてきたような専門職の概念を提示した上で、個別具体的な種々の職業に、専門職の特質がどの程度備わっているのか、事例研究として検討されたのである。ここにおいては、専門職化という概念が重要になる。専門職化という言葉は以下の2通りで用いられる。すなわち第一は、職業構造において、専門職に分類される職業従事者の占める比率が増加しつつあるという意味である。第二は、個別具体的な職業が専門職になった、あるいはなりつつあるという意味である。ここで用いるのは第二の用法であり、これを天野はMillerson【1964:10】を引用して「一つの専門職が『理念型』としての専門職に接近していくプロセス」「『理念型』としての専門職のもつ重要な諸特質を獲得していくダイナミックなプロセス」としている【天野

〔1982〕1984:86〕。

Wilenskyはこの専門職化の過程を次のように示している【Wilensky 1964:142-148】。

- ①人々は新しい職業の中心の管轄となる特別な一連の仕事をフルタイムで始める。
- ②在職者は訓練のための学校を設立、いずれ大学と提携する訓練プログラムを確立し、在職者の中から新しい世代の実践者のための教育訓練のための責任を果たすようになる。
- ③実践者と教育者は結合して、職の中心となる仕事を明確化し関係する技術の管轄権を要求する専門職団体を作る。
- ④政治的手段によって、在職者は彼らの管轄権を守ろうと模索する。资格要求過程において、専門職の法による防衛へのロビー活動は技術の独占を確かにする労働市場の隔離された領域をうむ。
- ⑤在職者はクライアントを守り、非資格者や職業のサービスの理念に反した同業者を排除する規則を具体化し、フォーマルな規範・規準を発達させる。

専門職化を図っていると考えられる職業群はその程度に応じて、確立した専門職(established profession)、新興専門職(newer profession)、境界専門職(marginal profession)、準専門職(semi-profession)、半専門職(quasi-profession)、パラ専門職(para-profession)などに分類された。

Roosは以下のように、アメリカの具体的な職業の専門職化の状況について述べる【Roos 2002:2259-2260】。伝統的な確立した専門職(old established profession)としては、医師、法律家、聖職者、そして大学教授などが挙げられ、仕事上の高い専門性、自律性を有し、さらに高い収入と人々から尊敬を受けるステータスを勝ち得ているとされる。これらの職業には、1970年代以降女性が進出しつつあるが、まだ男性が

多数を占めている。次に専門職化が進んでいると見なされる職業群は、遅れて専門職化が始まった新興専門職(newer profession)、歯科医、技術者、会計士、建築家などで、やはり相対的に高い収入を得、男性比率が高い。

いまだその専門職化が不十分とされるのは境界専門職(marginal profession)(薬剤師や整体師)や準専門職(semi-profession)(看護師、教師、図書館司書、ソーシャルワーカーなど)である。これらの職業は伝統的な専門職の特徴をある程度示しているが、確立した専門職の抵抗と彼ら自身が独自の専門的知識・技術を占めていると人々に確信させられないために、専門職としての完全な地位を得られないでいる。これらの専門職は、威信が低く、伝統的な専門職や新興専門職より安い収入しか得られていない。さらに、彼らは官僚制的組織に集中しているため、高い地位の専門職に比べ、仕事の自律性が低いとされる。境界専門職と準専門職との大きな違いは前者が男性が大多数なのに比し、後者は長く女性に占められてきたことである。

特性論的アプローチの影響は、具体的な職業の展開にも及んだ。アメリカでは、Etzioniたちのグループが、日本では天野が準専門職の研究に先鞭をつけたことが知られる<sup>5)</sup>。天野の研究が看護師に与えた影響は大きく、天野が示した準専門職の特徴<sup>6)</sup>から脱しようと、あるいは専門職化の道筋を辿ろうと懸命に努力した軌跡が見受けられる【田中 1997】。その影響もあって、看護大学の設立、看護大学数の増加、看護学の体系化・理論化への努力、看護学関連の学会の認定、専門看護師制度、認定看護師制度などが設けられるなど、一定の専門職化が図られた【延近 1997】。隣接専門職である医師の不足も追い風となり、看護師の専門職化は2000年代に入っても進んでいる。看護大学数は1991年に11大学だったものが2008年には147大学に増え

ており、看護学部を設ける大学も増えている。また、2009年7月保健師助産師看護師法の改正により看護師の国家試験受験資格の要件として、一番先に「大学」が明記されるようになった。日本看護協会は、看護師教育の実施機関を養成所から四年制大学へと変換することが看護師の質の向上と確保定着に不可欠との要望書を2010年1月15日文科科学大臣に提出している。さらに2011年には、医師の大まかな指示のもとではあるが、これまで医師のみに許されてきた診療行為の一部を行うことができる特定看護師の本格的な制度化に向け、全国20か所でモデル事業が実施されている。

なお、専門職の定義を示して、個別具体的な職業の専門職性を検討する研究は2000年代にも見られる<sup>7</sup>。

#### 4. 第二のアプローチ

##### —権力論的アプローチと新たな専門職研究の展開

##### (1) 権力論的アプローチ (power approach)

1970年代頃から、欧米において、こうした特性論的アプローチに批判的な研究動向が見出される。まず、権力論的アプローチについて述べる。権力論的アプローチは、特性論的アプローチを静的で観念的であるとし、専門職と見なされている職業は、専門職の特性を必ずしも示していないが、民衆に、彼らがその特性を持っているが如く確信させる権力を有していると批判する【Roos 2002:2261】。このアプローチの研究者は、文化と社会構造の特徴を理解しながら、専門職の権力の源を理解するために歴史的な方法を用いた。彼らは専門職を、専門職支配を獲得、維持し、階層システムの中でその地位を確かなものにするための独占的組織と見なす。Freidsonは、専門職従事者が彼らの仕事のために閉鎖的労働市場をいかに確立し守ろうとして

きたかに焦点を当てる【Freidson [1986] 1988】。彼は業務独占に「市場の避難所 (market shelters)」という用語を好んで用いた。Larsonは、専門職を彼らの専門的知識・技術のための市場を独占しようと資本主義維持における市場組織であるとする【Larson 1977】。Larsonは、「専門職のプロジェクト (professional projects)」という用語で、自らの社会的地位や収入上昇のために市場を独占しようとする試みを説明し、広く応用された。彼ら権力論的アプローチを用いる論者にとって、特性論的アプローチでいうところの客観的特性は、専門職の地位と特権を維持する観念的試みである。本当に愛他的であるというより、専門職の在職者は民衆の好感を得るためのサービスの方向性の神話を生み出し、地位を育み外部からのコントロールを最小にしようとしているのである。医師対薬剤師、整体師との歴史的争いは、確立した専門職の、競争相手に対する権力行使と読めるのである【Starr 1982】。その闘争の帰結として、薬剤師と整体師は完全なる専門職にはなれないのである。

「専門職－非専門職連続体説」もまた批判にさらされた。歴史的、比較文化的手法を用いてAbbottは、専門職が普遍的な発達のプロセスを辿るという見解を批判し、専門職の歴史は専門職化として一直線の過程として描かれるより、もっとずっと複雑であるとする【Abbott 1988, 1995】。彼は、コントロールのシステムを確立する歴史というより（例えば、学校、専門職団体、資格などの確立）、進行しつつある専門職間の競争、管轄権をめぐる些細な騒動や専門職の盛衰について斟酌している。例えば現代の医師のリアリティを理解することは、中世や19世紀の医師の特徴をつかむことより、上記のStarr同様、近接する専門職、例えば薬剤師や整体師との歴史的闘争を調べることに拠ると考

える。この闘争は、理論的知識の支配のおよぶ管轄権の争いの形をとる。専門職従事者は、彼らの理論的知識を中心となる一連の管轄業務を定義するのに用い、管轄権を他の専門職から守り、他の専門職から仕事を奪う。Abbottは、専門職は相互依存的「専門職のシステム」を形成していると強く主張する。管轄権の闘争に勝とうが負けようが、いかなる変化もシステムに反映し、各専門職は其中で、従属的な立場を受け入れたり、管轄権やクライアントを分け合うことに同意したり他の専門職と共存することを認めたりして再びシステムの均衡が訪れるのである。

## (2) 専門職モデルの捉えかたの展開

次に、専門職のモデルや理念型を設定することに関し、伝統的な確立した専門職を模し、種々の専門職を画一的、単一的な序列化で捉えることへの批判的展開をみていく。

まず、同じ専門職といっても、各国の歴史的背景を考慮に入れてモデルを構成する必要が指摘されている【阿形 1995:86】。Collinsによれば、これまでの研究から専門職について主要な二つの理念型的モデルが考えられるという【Collins 1990:15-18】。すなわち、

- ①自営業者のもつ労働条件を統制する自由を強調するアングロ・アメリカンモデル
- ②学術的資格に基づいた地位をもつエリート行政官を強調する大陸モデル

である。ドイツの専門職は、専門職組織と国家官僚と高等教育機関という三者の流動性をもった相互作用を通じて発展してきたという【McClelland 1991=1993:35】。McClelland自身は、「内側からの (from within)」プロフェッショナルイズムと「上からの (from above)」プロフェッショナルイズムという言葉を用いて、アングロ・アメリカン (前者) とドイツ (後者)

それぞれの専門職化の区別をしている【McClelland 1990】。同様に、日本における「専門職」に関しては次のような重要な指摘がある。石村は、日本において弁護士の研究を行ったR.Rabinowizが日本の弁護士業務の不振の素因として専門性の欠如を挙げたことを示した。そして、アメリカでは「確立した専門職」として見なされている医師や弁護士をはじめとする専門職が、日本においては明治維新以降政府の強いイニシアチブのもとに導入されてきた職種であり、以後官僚機構の強い影響のもと展開しており、形式面は輸入できても精神面は表面的にしか導入されていないとしている【石村1969:221-228】。日本においては、管見の限りにおいて、殆どの研究が英米の研究からの展開であるが、国家の手によって創出された日本の専門職を分析する際には、ドイツの専門職の成立過程を参照することが有益だという阿形の指摘【阿形 1995:87】には耳を傾けるべきであると考えられる。

さらに、専門職を序列化せずに仕事の方向性から分析する研究動向もある。P. Halmosは、アメリカ社会のセラピー志向を背景に、カウンセリングを基礎とする専門職の広がりを目指する【Halmos 1965, 1970】。彼は医師、看護師、教師、ソーシャルワーカーを一くくりの大きなグループに分ける。そして、法律家、会計士、技術者、建築家をまた一つの大きなグループとする。そして前者をpersonal service professionとし、クライアントの身体かパーソナリティを変えることを主要な機能とする専門職であり、後者はそうではないimpersonal service professionとする。そして、personal service professionを社会心理学のトレーニングを受け、道徳の原則に貫かれている専門職であるとするのである【Halmos 1970:22】<sup>8</sup>。Bennett と Hokenstad【1973】は、Halmosがpersonal service

professionというカテゴリーに分類する職業群をさらに区分けし、クライアントのパーソナリティに主要な焦点をおく職業をpeople working professionsとした【Bennett and Hokenstad 1973】。この分類には、教師、ソーシャルワーカーなどが入るとされる。

Birdsallはこの枠組みを参考に、図書館員をpersonal service professionに分類されるとして検討を行った(Birdsall 1994=1996)。Birdsallは、専門職として高く評価される知識は科学的知識であるが、問題なのは何が知識を構成しているのか、ということについての狭い見方のほうであるとする。この見方では図書館員が醸成する直感的な知識や、規則を作り出す知識、援助のテクニックなどを締め出すことになるという。当該専門職の専門性が、伝統的な確立した専門職のそれとは異なるものであるという主張は、遠慮がちにだが日本における研究にも見られる。すなわち、まさにpersonal service professionとして分類され、かつ従来の特権論的アプローチでは準専門職とされてきた看護師、保健師、保育士などの研究において<sup>9</sup>見出すことのできる視点である。特性論的アプローチにおいて、中核的特質と見なされてきた専門的知識・技術に関して、その多様性を検討し、専門職のあり方を多面的に捉えることは、専門職研究を豊かにする一つの方向性であると考えられる。

### (3) フェミニズムの視点からの批判的論考

上記の主張とも重なる部分があるが、もう一つの批判的動向はフェミニズムの視点からのものである。Hearnは、そもそも専門職化は、主として家父長制的過程であり、これを通して再生産と感情が男性に支配されてきたことを主張し、準専門職が、増大する男性の支配を受ける専門職化で変容する道筋を描いている【Hearn

1982】。また、個別の専門職の歴史的分析により、専門職化する過程が「男らしさ」追求の過程であり、女性排除がいかに巧妙になされてきたかが明らかにされている。Daviesは、プロフェッショナリズムと男性性の特殊な歴史的文化的構築の結びつきに目を向けることを主張、この男性性は新しくかつ女性化した専門職には不適合であることを示した【Davies 1996】。Frehillは1893年から1920年にかけて、アメリカの技術者が変化する構造的状況と男性中心のコンテキストの中で、どのようにして専門職化をはかっていったかを明らかにしている【Frehill 2004】。このような事例研究を、Monkは地理学者について【Monk 2004】、Lehman【1992】、Kirkham & Loft【1993】らは会計士について行っている。同様の指摘は看護師研究にも現れてきている。Yamは、伝統的な専門職の定義や特徴にジェンダーバイアスがあり、他の専門職との比較によらない看護職独自の専門職としてのあり方の追求を提示している【Yam 2004】。看護の知識の独自性は、患者のケアに必要とされる科学と神聖な知識とが結合したところにあり、他の医療専門職とは異なる、というYamの主張は、personal service professionの概念を提示したHalmosらの着想と共鳴するところが多いと思われる。また、Witz【1992】は権力論的アプローチを用いて、フェミニズムの二重システム論の立場から医療専門職群を分析した研究をしている。

## 5. 第3のアプローチ

### —特性論的アプローチと権力論的アプローチなどの統合

1980年代後半から1990年代に入り、専門職研究の中に新たな流れが生じてきた。専門職の規範的な価値システムとしての側面を再評価する動きである。Hallidayは、権力論的アプローチ



を批判して、市場独占の強調は、特に、プロフェッショナリズムの国家や法制機関への影響力の行使に関して過小評価することになると指摘する【Halliday 1987】。Evettsはアングロ・アメリカンの専門職の研究が過度に医師・弁護士に偏り、限られた職業グループの権力に関するゆがんだ見方を展開させ、他の職業グループがプロフェッショナリズムの規範的側面に惹きつけられていることから目をそらす結果となったとする【Evetts 2003:408】。権力論的アプローチの代表的論者のFreidsonも、近年ではプロフェッショナリズムを、支配に関する市場や組織的、官僚的形式を越える、際立った強みを持つ職業的な支配の唯一の形式としている【Freidson 1994, 2001】。

Evettsは、さまざまな社会システムの中における多様な職業群のプロフェッショナリズムを捉える上で、2つの軸を用いることを主張する【Evetts 2003】。一つは規範的価値システムとイデオロギー的支配という2つの側面がいかなるバランスをとって現れているか、という軸である。規範的価値システムの側面とは、プロフェッショナリズムがその利他主義的志向などから社会秩序に積極的な貢献をし、官僚主義に対抗して民主的な思潮を敷衍化しうるものとみなすものである。専門職団体や専門職従事者は、好んでこの側面のプロフェッショナリズムを強調し、顧客や社会からの信頼を得ようとする。イデオロギー的支配とは、プロフェッショナリズムを、力のある専門職がエリートの「陰謀」として、自らの社会的地位や収入の上昇をもくろみ、市場を利己的に独占する試みとみなし、Larsonに「専門職のプロジェクト」と定義されて広く知られた側面である。Freidsonは市場の独占完遂のための「市場の避難所」という用語を好んで使ったことは先に述べた通りである。

もう一つの軸は、先述したMcClelland【1990: 107】が提示したもので、プロフェッショナリズムが「内側から」のものか、「上から」のものかという軸であり、異なる社会システムにおける専門職のあり方の違いをも説明しうる分析枠組みとして提示しようとしている。この軸は、McClellandがドイツにおけるプロフェッショナリズムとアングロ・アメリカンの社会におけるプロフェッショナリズムの違いについて分析するのに用いた軸である。

## 6. 第3のアプローチの可能性

### —税理士と研究者を例として

以上、専門職研究の動向を整理、検討してきたが、専門職をめぐる議論は、ある職業が、専門職であるか否か、どの程度の専門職であるか、という問いから、どのようなタイプの専門職なのかという問いの検討に移行してきているといえるだろう。すなわち、専門職を大枠で捉え、その内実を多角的に検討する研究に移行しているといえよう。個々の研究の蓄積が、専門職のマトリックスを構築することにつながっていくのではないだろうか。

それでは、日本の専門職研究において、具体的にどのような研究課題が考えられるであろうか。まず、日本の専門職を大枠で捉えるのに、Freidsonの考え方が参考になろう。Freidson【(1986) 1988】は、専門職を定義する議論を振り返って、問題は、専門職を、アングロ・アメリカンな制度に強烈に影響を受けた、産業国家に特有の根を持つ変化しうる概念であると捉えずに、純粋な概念であるように扱おうとした点にあると述べる。そして、専門職とは歴史的、国内的、民俗的用語であり、分析する専門職が存する社会で把握されている専門職が「専門職」である、としてアメリカの国勢調査における専門職の把握から始めている。公式の概念を用い

ないことには、ただ個人の印象を恣意的に用いることになるからである。

Freidsonを参考とし、日本において、専門職として最も広く公式にかつ一般的に捉えられているものとして、日本標準職業分類を基にした、具体的には国勢調査で数量を把握されている「専門的・技術的職業」が存在する。この枠組み以外の専門職の定義では、Freidson がいうように日本固有の歴史的経緯に関係のない、アングロ・アメリカ的な装いをまとうものにならないを得ないであろう<sup>10</sup>。どの職業を専門職とみなすか、という議論より、日本で専門職と広く認知されている職業が、歴史的にいかなるプロフェッショナリズムの動きを見せてきたのかを問うことが、日本の専門職研究の今後の課題の一つであると思われる<sup>11</sup>。

明治維新以来、国家主導で導入され、官僚機構の強い影響力の下展開してきた日本の専門職を、個別の歴史的な背景を有する存在として分析する必要性は、先述したように指摘されてきた【石村1969:221-228、阿形 1995:87】。しかし、実際の研究例は筆者の見た限り非常に少ない。ここでは、筆者が調査研究を行ってきた税理士と研究者を例として、その足掛かりとなる視座を以下に提示したい。

税理士の前身、税務代理士制度を制定する税務代理士法は太平洋戦争が勃発した翌年の1942年1月、戦費調達のため軍部の強い要請もあり戦時立法として成立した。そして戦後、アメリカ式税制の強い影響でこれまでの賦課課税制度から、納税者自身が申告を行い納税額が確定することを前提とする申告納税制度が採用された。戦後税制の骨格を決めるアメリカのシャウプ勧告により、税の専門家の必要性和その水準の向上が謳われ、1951年税理士法が成立する。税理士は、いわば国家的要請に拠る「上からの」プロフェッショナリズムと、戦後のシャウプ勧

告に拠る「外からの」プロフェッショナリズムによって成立したといえることができるかもしれない。成立後、1956年、1961年、1980年、2001年と税理士法は大きな改正が行われているが、どちらかといえば行政側の要請によって改正されたという見方がある【東京税理士会 1993:94】。1956年の改正では、開始当時1～2%の合格率で難関であった一般の税理士試験とは別に、税務官公署職員に対して合格率90%を超える特別試験制度が導入された。税理士法制定の1951年時点では、一定年数税務行政事務を行ったものに対して、税理士資格が無試験で認定された。しかし、その後においては、税理士試験を受ける際、従事年数に応じて税法科目が一部または全部免除される以外の特典がなくなり、税務官公署職員の不満が高まった。1954年には全国税労組が国税庁長官に税理士資格を付与すべしとの要求を出し、何らかの措置をとる必要が生じた。特別試験制度導入は、いわば、税務官公署の「労務対策」<sup>12</sup>である。

先に天野が専門職の要件の一つとして挙げたように、厳密な資格試験を維持することは専門職の生命線の一つでもある。この1956年の国会審議においても「まさに特権の付与である」と批判の声があがった。税理士界も東京税理士会を中心として税理士法改正期成決起大会を開き、試験制度保持の他、税理士界側の改正要望が取り入れられるべく働きかけを行った。その結果、大蔵当局は「5年間に限る」との時限立法の形に後退させたが、特別試験制度は導入された<sup>13</sup>。そして、この制度は結局1980年まで続き、毎年大量に税務官公署出身の税理士を輩出、1971年には官界出身者が税理士全体の5割を超えることになった。さらに1980年の改正では、特別試験に代わり、税務官公署職員に対する研修・免除制度が盛り込まれた税理士法改正案が成立した。2001年の改正では、税務官公署出身

者の税理士資格取得方法に関する改正は見当たらない。

以上のような、いわば官僚組織に都合のいい「専門職」の在り方に、税理士界はどのように対応したのであろうか。1964年、特別試験を資格認定制度に改変しようとする税理士法改正案が閣議決定されたが、税理士界では、全国納税者政治連盟（後の全国税理士政治連盟）を結成、徹底抗戦を試み、大蔵省提案の法案を史上初めて廃案に持ち込んだ。これは、税理士の専門性と自律性を守る「内側からの」プロフェッショナルリズムの成果といえることができるだろう。税理士が全員加入を義務付けられている職業団体である日本税理士会連合会（以下、日税連）ではその後、「税理士法改正に関する基本要綱」をまとめた。これは、シャープ勧告の精神をくみ、税理士の専門職、プロフェッションとしての規範的側面を強く打ち出すものであった。しかし、これをもって大蔵省、国税庁への働きかけを試みるも、その関係は「相互不信の長くトンネルに入っていた」【山本 2001:231】とされ、折衝が可能となったのは1964年の改正案が廃案となってから10年以上を経た1976年1月のことであった。しかも、当局からは税理士界側の「基本要綱」はほとんど受け入れがたいとの回答があり、「基本要綱」は事実上の棚上げとなった。その背景には、税理士界内部の対立構造があることも見逃せない。この時期、官界出身者の税理士は5割を超え、当局と融和的な税理士会幹部が日税連の実権を握るようになった。対外的に一枚岩になりえない税理士界というものが必然的に現れたのである。

2000年代の専門職論では、なぜ国家が専門職をうんだのか、あるいはその繁栄を許したのか、という問いが解かれるべき中心の課題であるとされる【Evetts 2003:403】。欧米の状況に鑑みて、Evettsは19世紀後半近代国家の成立と同時期に

並行して進行した専門職創生が、抑圧的な中央官僚制とは別に、リベラルな原則の下に成立した国家のひとつの局面を示すものとする。日本の一専門職である税理士の成立過程がこれとはまったく異なるものであり、軍部や監督官庁主導のものであったことは銘記されるべきことであると思われる。

国家権力の関与は、研究者に対しても見出される。研究者の国会とも目された日本学術会議では、その会員の選出方法に変遷がみられる。

- ①直接選挙の時期（第1期〔1949年1月～1951年1月〕から第12期〔1981年1月～1985年7月〕）：有権者申請登録をし、有権者と認められた研究者による直接選挙による選出
- ②間接選挙の時期（第13期〔1985年7月～1988年7月〕から第19期〔2003年7月～2005年9月〕）：登録学協会から会員候補者と推薦人を出し、推薦人の間接選挙による選出
- ③日本学術会議会員自身による選出（第20期以降〔2005年10月～〕）

①から②の変更には次のような経過があった。第12期の初め頃から、政府による日本学術会議改革の論議が開始され、1981年から85年の間に会長は3人交代し、有権者による直接選挙を改定する政府案反対の署名運動も展開されたが及ばず、1983年11月28日第100回国会で日本学術会議法が改定、すでに進行中であった第13期選挙は中止された。第12期は一年半延長され、第13期からの会員選出方法は、有権者の直接選挙から、登録学協会から推薦された候補者を同じく学協会が推薦した推薦人が選挙するという形態に変わり、会員は総理大臣任命となった。1967年に政府は学術審議会を作り、研究費の配分などの行政的な機会のかなりの部分を日本学術会議から委譲したが、第13期以降、日本学術会議の予算は大幅に削減されることになった<sup>14</sup>。

この事態からは、税理士の場合と同様に、研究者界においても、日本の専門職集団が国家権力の影響力に対抗して自律性を確保することが大きな課題となっていることがうかがえる。そこには、国家の強い影響力という日本における専門職の構造的特性が、透けて見えるのではないだろうか。

## 7. 今後の課題

以上みてきたように、第三のアプローチを活かすことによって、理念型とされる専門職の特性をどの程度獲得したかという一面的な捉え方とは異なる専門職の様相を捉えることが可能となるのではないかと考える。そして、それは専門職を通じて、国家の在り方を問う試みにつながるかもしれない。筆者自身も、今後ともこの課題に取り組む必要があるとともに、多くの専門職種を対象に研究が積み重ねられることが肝要であると考えられる。

さらに、欧米の専門職とは趣を異にする特徴が日本の専門職にあるように思われる。欧米で

は、大学が専門職の知識や技術と文化を伝えるのに中心的な役割を果たした【Freidson [1986] 1988, Roos 2002】。一方、日本では、2000年代に入り、専門職大学院が出現するまでは、弁護士などの法律の専門職や公認会計士、税理士などの会計専門職は、日本においては大学以上の高等教育を必ずしも必要としていなかったのである。むしろ、知的能力に恵まれていながら、経済的な事情などにより進学がかなわなかった諸個人が、一念発起して勉強し資格を取ることによってその地位につくことができる、いわば「敗者復活戦」の側面を見て取ることが出来るのである<sup>15</sup>。各種専門職大学院が専門職従事者を育成することに関して、その変化が国家との関係でどうして生じたのか、その結果、専門職の内実が変わっていくのかなど、興味深い課題が挙げられる。

## 付記

本稿は、筆者のお茶の水女子大学学位論文の一部を加筆修正したものである。

## 注

- 1 専門職の定義に関する議論に関して、英米と日本の研究に偏っていることを断っておく。
- 2 イギリスの例でいうと、医師の中でも歴史的には内科医のみがprofessionと見なされていた時期があり、内科医と外科医は異なるprofessionalization（専門職化）の経過を辿ったという【Elliot 1972】。
- 3 引用文献の記載に関し、直接参照した版以外の初版が出版された年を〔 〕で表す。
- 4 小関藤一郎 [1961]、石村善助 [1969] がこれに分類されている。
- 5 Etzioni [1969]、天野 [1972, [1982] 1984] など。
- 6 天野正子が挙げた準専門職の特性は以下の5点である。①彼らが被雇用者である点②「完全専門職」が主として男性の職業であるのに対して、準専門職は何よりも女性に占有される職業である点③準専門職のサービス提供における志向が「知性」ではなく「感性」にその基礎をおく点④②③の特性からの当然の帰結として、準専門職の教育訓練期間は短く（通常中等教育修了後2－4年）、また彼らが職務遂行の基礎として学ぶ知識の、科学としての体系化が十分ではない点⑤被雇用者としての準専門職の結成する団体は強く労働組合的機能を要求され、遂行する点【天野 1972】。
- 7 島村・合田 [2002] など。また、宮田は専門職概念の曖昧さを批判したBecker [1970] を参考に修正を施した専門職の条件を設定してア

- アメリカの看護師の検討を行っている〔宮田 2002〕。
- 8 竹内は、実のところ、専門職の概念に関し、先の提示だけでは不十分でこのHalmosの personal service professionとimpersonal service professionの軸を設ける必要があることを認めている〔竹内 1971:63〕。
- 9 例えば、保育士に関しては上杉〔1973〕、看護師に関しては宗像〔1974〕、伊藤〔1988〕、田中〔1997〕、保健士に関しては米田〔1989, 1990, 1992, 1993, 1994, 1995〕などがある。
- 10 もっとも、日本標準職業分類、国勢調査における「専門的・技術的職業」が広く日本において「専門職」として認知されている枠組みであるとはいえ、その大枠は、国際的な職業分類におおむね沿う形で成立してきたのも事実である〔鶴沢2007〕。
- 11 社会福祉専門職業従事者の例で示されるように、日本の職業分類で「専門的・技術的職業」としての捉えられ方自体にすでに官との日本独自の駆け引きが見られるのである。すなわち「1987年度版の『日本標準職業分類』は、社会福祉専門職業従事者をそれまでの『その他の専門職』という中分類の一項目ではなく、独立した中分類項目とし、これには厚生省関係者からの強い働きかけがあったらしい」〔副田1993: 129〕ことが指摘されている。
- 12 厚生省（当時）の官僚出身で、2005年まで宮城県知事であった浅野史郎は「霞ヶ関は『わが社』意識なくせ」と題して「霞ヶ関の各省庁には『わが社』意識がある。入省した役所には退官するまで勤め、その後も天下りなどで、その役所に長く面倒を見てもらう。『運命共同体』に近いわが社意識はこうして醸成される」「省内の出世は、『わが社』と『わが社』の構成員の権限と幸福を最大限にすることに貢献することで保証される。」としている（朝日新聞 2006年3月20日『時流自論』）
- 13 税理士法成立後、経過措置期間内に税理士資格を得ていなかった計理士に対しても同様の措置が取られた。
- 14 「率直にものを言う日本学会会議が政府から疎んじられた」と見る向きもある。（朝日新聞 2004. 6. 13社説「学会会議 不要論をはね返すには」）。
- 15 筆者による税理士に対するインタビュー調査において、それらの事例が示された〔鶴沢 1994〕。

## 文献

- Abbotts, A. 1988 *The System of Professions: An Essay on the Division of Expert Labor*. University of Chicago Press.
- Abbotts, A. 1995 "Boundaries of Social Work or Social Work of Boundaries," *Social Service Review* 4:545-562.
- 阿形健司 1995 「『専門職』概念の再検討」愛知教育大学研究報告（教育科学編）44: 83-90.
- 秋山憲治 1984 「プロフェッション概念にかんする諸問題」『社会学年誌』25: 181-196.
- 天野正子 1972 「看護婦の労働と意識—半専門職の専門職化に関する事例研究」『社会学評論』22(3): 30-49.
- 天野正子 [1982] 1984『転換期の女性と職業』（第2版）学文社.
- Becker, H.S., 1970, *Sociological Work*, Chicago: Aldine Publishing Company.
- Bennett, W. S. Jr., & Hokenstad, M.C. 1973 "Full-Time People Workers and Conceptions of Professional," Halmos, P. & Brintain, K. eds. *The Sociological Review Monograph* 20 University of Keele.
- Birdsall, W.F., 1994, *The Myth of Electronic Library* Westport: Greenwood Press. (=1996,

- 根本彰訳,『電子図書館の神話』勁草書房.)
- Carr-Saunders, A. M. and Wilson, P. A. [1933] 1964 *The Professions*. Frank Cass & Co. Ltd.
- Carr-Saunders, A. M. and Wilson, P. A. 1937 "Professions," Seilgman, E. R. A. & Jhonson, A. eds. *Encyclopaedia of the Social Sciences*. Macmillan: 476-480.
- Collins, R. 1990 "Changing conceptions in the sociology of the professions," Torstendahl, R. and Burrage, M. eds. *The Formation of Professions: Knowledge, State and Strategy*. Sage Publications: 11-23.
- Davies, C. 1996 "The Sociology of Professions and the Profession of Gender," *Sociology* 30(4): 661-678.
- Elliot, P. 1972 *The Sociology of the Professions*. The Macmillan Press.
- Etzioni, A. 1969 *The Semi-Professions and Their Organization - Teachers, Nurses, Social Workers*. The Free Press.
- Evetts, J. 2003 "The Sociological Analysis of Professionalism-Occupational change in the Modern World," *International Sociology*. 18 (2): 395-415.
- Frehill, L. M. 2004 "The Gendered Construction of Engineering Profession in the United States, 1893-1920," *Men and Masculinities*. 6 (4): 383-403.
- Freidson, E. [1986] 1988 *Professional Powers*. The University of Chicago Press (paperback edition).
- Freidson, E. 1994 *Professionalism Reborn: Theory, Prophecy and Policy*. University of Chicago Press.
- Freidson, E. 2001 *Professionalism*. Polity Press.
- 副田あけみ 1993 「社会福祉援助実践者に必要な専門性と専門職アイデンティティ」『人文学報』242 東京都立大学人文学部: 79-148.
- Halliday, T. C. 1987 *Beyond Monopoly: Lawyers, State Crises and Professional Empowerment*. University of Chicago Press
- Halmos, P. 1965 *The Faith of the Counsellors*. Constable.
- Halmos, P. 1970 *The Personal Service Society*. Constable.
- Hearn, J. 1982 "Notes on Patriarchy, Professionalization and the semi-professions," *Sociology*. 16(2): 184-202.
- 石村善助 1969 『現代のプロフェッション』至誠堂.
- 伊藤順啓, 1988, 「看護職のプロフェッション性——比較社会学的視角をとおして」『静岡県立女子短期大学部研究紀要』2: 69-91.
- 春日耕夫 1975 「『専門職』概念に関する予備的考察」『広島修道大学論集(人文編)』15(2): 137-154.
- Kirkham, L. M. & Loft A. 1993 "Gender and the construction of the professional accountant," *Accounting, Organizations and Society*. 18(6): 507-558.
- Larson, M. S. 1977 *The Rise of Professionalism: A Sociological Analysis*. University of California Press.
- Lehman, C. 1992 "Her Story' in Accounting: The First Eighty Years," *Accounting, Organizations and Society*. 17(3/4): 261-285.
- McClelland, C. E. 1990 "Escape from Freedom? Reflections on German Professionalization 1870-1933," Torstendahl, R. & Burrage, M. eds. *The Formation of Professions: Knowledge, State and Strategy*. Sag: 97-113.
- McClelland, C. E. 1991 *The German Experience of Professionalization: Modern Learned Professions and their Organizations from the*

- Early Nineteenth Century to the Hitler Era. Cambridge University Press. 望田幸男 (監訳) 『近代ドイツの専門職』晃洋書房 1993.
- Millerson, G. 1964 *The Qualifying Associations — A Study in Professionalization* Routledge.
- 宮田正夫 2002 「看護職の専門化過程に関する若干の考察」『ソシオロジスト』4(1): 武蔵社会学会: 141-160.
- Monk, J. 2004 “Women, Gender and the Histories of American Geography,” *Annals of Association of American Geographers* 94(1): 1-22.
- 中野進 2001 「専門職医師の変容」『保健医療社会学論集』(12): 9-13.
- 中野秀一郎 1981 『プロフェッションの社会学— 医師・大学教師を中心として』木鐸社.
- 延近久子 1997 「看護教育・研究の移行」『産業医科大学雑誌』19(3): 219-228.
- 小関藤一郎 1961 「知識的職業と社会—とくに専門職の意義」『関学論叢』8: 59-72.
- Roos, P.A 2002 “Professions,” *Encyclopedia of Sociology* (Second Edition) 3, Macmillan Reference: 2259-2265.
- 佐藤慶幸 1976 『行為の社会学 ウェーバー理論の現代的展開』新泉社.
- 島村忠義・合田邦雄 2002 「現代社会における医療従事者の専門職性に関する一考察」『関東学院大学文学部紀要』95: 163-176.
- Starr, P. 1982 *The Social Transformation of American Medicine: The Rise of a Sovereign Profession and the Making of a Vast Industry*. Basic.
- 竹内洋 1971 「専門職の社会学」『ソシオロジ』16(3): 45-66.
- 田中マキ子 1997 「看護プロフェッション」『社会分析』(25): 73-86.
- 時井聰 2002 『専門職論再考』学文社.
- 東京税理士会, 1993, 『新世紀へのかけ橋——東京税理士会の50周年記念誌』.
- 津村修 1987 「職業社会学における『専門職』概念に関する考察」『名古屋大学文学部社会学論集』(8): 32-51.
- 上杉孝實, 1973, 「保育職の専門職化——保育所保母を中心として」『姫路短期大学研究報告』18: 97-115..
- 鶴沢由美子 1994 「専門職と女性—女性税理士の事例研究」平成6年度東京女性財団助成研究報告書.
- 鶴沢由美子 2007 『専門職とジェンダー —税理士と研究者における女性の位置づけと変容の可能性』(お茶の水女子大学博士論文: 社会科学)
- Wilensky, H. L. 1964 “The Professionalization of Everyone?” *The American Journal of Sociology*. LXX (2): 137-158.
- Witz, A. 1992 *Professions and Patriarchy*. Routledge.
- Yam, B. 2004 “From vocation to profession: the quest for professionalization of nursing,” *British Journal of Nursing* 13(16): 978-982.
- 山本高志, 2001, 「税理士の歩いてきた道・進む道——税理士制度の変遷と税理士法改正」(財)大蔵財務協会.
- 米田頼司, 1989, 「専門職の社会学: 保健師の場合(1) — その1 — ——和歌山県下の保健婦の実態調査から」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』38, 139-181.
- 米田頼司, 1990, 「専門職の社会学: 保健師の場合(1) — その2 — ——和歌山県下の保健婦の実態調査から」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』39, 25-62.
- 米田頼司, 1992, 「専門職の社会学: 保健師の場合(2) — その1 — ——和歌山県橋本市恋野地区における保健婦の地域組織活動を事例として」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』41 (1)

: 119-150.

米田頼司, 1993, 「専門職の社会学：保健師の場合（2）-その2- ——和歌山県橋本市恋野地区における保健婦の地域組織活動を事例として」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』43: 109-138.

米田頼司, 1994, 「専門職の社会学：保健師の場合（2）-その3- ——和歌山県橋本市恋野地区における保健婦の地域組織活動を事例として」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』44, 69-101.

米田頼司, 1995, 「専門職の社会学：保健師の場合（3）-その1- ——兵庫県市篠山町における保健婦の地域組織活動を事例として」『和歌山大学教育学部紀要人文科学』45, 1-16.

吉村治正 1992 「プロフェッション論の変容と展開——社会変動論との関連を念頭に」社会学研究科紀要第35号（慶應義塾大学大学院）: 45-53.

（うざわ ゆみこ、本学人間社会学科常勤準教授）